



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ビズメイツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9345 URL <https://www.bizmates.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン 本部長 (氏名) 木村 健 TEL 03 (3526) 2640
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,135	10.5	348	1.4	318	△3.2	199	△11.7
2022年12月期	2,837	15.7	343	28.6	328	25.5	225	22.4

(注) 包括利益 2023年12月期 208百万円 (△10.1%) 2022年12月期 231百万円 (22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	130.10	125.53	18.1	18.7	11.1
2022年12月期	163.67	—	38.8	26.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年12月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,055	1,505	73.2	951.34
2022年12月期	1,338	699	52.2	505.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,504百万円 2022年12月期 698百万円

- (注) 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	253	△202	519	1,468
2022年12月期	286	△89	△122	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,439	9.7	269	△22.6	259	△18.3	166	△16.2	105.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,581,500株	2022年12月期	1,500,000株
2023年12月期	0株	2022年12月期	120,000株
2023年12月期	1,532,584株	2022年12月期	1,380,000株

（注）当社は、2022年8月17日開催の取締役会決議により、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,135	10.5	297	3.1	289	△1.1	179	△9.4
2022年12月期	2,837	15.7	288	20.2	292	20.6	198	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	117.02	112.88
2022年12月期	143.49	—

- （注）1. 当社は、2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、2022年12月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,924	1,348	70.0	851.72
2022年12月期	1,219	570	46.7	412.67

（参考）自己資本 2023年12月期 1,346百万円 2022年12月期 569百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

2023年12月期の売上高が前年実績と比べ10.5%増加しておりますが、これは主にランゲージソリューション事業における法人顧客の増加によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の決算補足説明資料につきましては、2024年2月14日(水)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や、米国の金融引き締め策による円安の影響を受け、先行きは不透明な状況にて推移しました。

オンライン語学学習市場におきましては、リカレント・リスキリング教育のニーズが高まってきていることから、依然としてグローバル研修の需要は高く、堅調な成長率を維持しております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるランゲージソリューション事業は、「ビジネス特化型オンライン英会話」の一層の認知拡大を目指すと共に、グローバルIT人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との相互補完関係の強化を図り全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高3,135,142千円（前年同期比10.5%増）、営業利益348,606千円（前年同期比1.4%増）、経常利益318,053千円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益199,393千円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ランゲージソリューション事業)

一般家庭の高速通信環境整備の普及やオンライン語学学習の認知拡大により、市場のニーズは高まっており、売上高は2,999,619千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1,046,203千円（前年同期比11.1%増）となりました。

(タレントソリューション事業)

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発ですが、当事業は、現状は先行投資期間と捉えており、売上高は135,523千円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失は162,773千円（前年同期はセグメント損失142,142千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は1,586,605千円となり、前連結会計年度末に比べ585,965千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う公募増資により現金及び預金が578,725千円増加したことによるものであります。

固定資産は468,641千円となり、前連結会計年度末に比べ131,172千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが63,981千円増加、敷金及び保証金が76,238千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,055,247千円となり、前連結会計年度末に比べ717,137千円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は536,518千円となり、前連結会計年度末に比べ57,992千円減少いたしました。これは主に未払金が78,600千円減少、1年内返済予定の長期借入金が27,770千円減少したことによるものであります。

固定負債は13,108千円となり、前連結会計年度末に比べ31,281千円減少いたしました。これは主に長期借入金が35,281千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は549,626千円となり、前連結会計年度末に比べ89,273千円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,505,620千円となり、前連結会計年度末に比べ806,411千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う公募増資により資本金や資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577,603千円増加し、1,468,408千円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は253,674千円（前年同期は286,668千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益317,698千円、減価償却費71,335千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は202,576千円（前年同期は89,857千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出109,435千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は519,933千円（前年同期は122,793千円の支出）となりました。これは主に、株式上場に伴う自己株式の処分による収入358,800千円、株式の発行による収入239,308千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しましては、訪日外国人観光客の増加等により、さらなる経済活動の持ち直しが見込まれる一方、世界経済においては、ウクライナや中東情勢の緊迫、資源価格の高騰、円安に伴うインフレ懸念、欧米における金利動向等、今後も先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「日本人支援」、「企業支援」、「外国人支援」をテーマに掲げ、顧客層の拡大やコーチングサービスの高付加価値化、AI活用による顧客満足度の向上、HR領域等の展開を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,439,592千円、営業利益は269,739千円、経常利益は259,728千円、親会社株主に帰属する当期純利益は166,993千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,889	1,454,615
売掛金	31,682	50,812
その他	93,068	81,177
流動資産合計	1,000,640	1,586,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,699	76,159
減価償却累計額	△26,231	△47,398
建物(純額)	48,468	28,760
工具、器具及び備品	88,063	93,785
減価償却累計額	△62,676	△76,012
工具、器具及び備品(純額)	25,386	17,773
有形固定資産合計	73,854	46,534
無形固定資産		
ソフトウェア	85,397	149,379
ソフトウェア仮勘定	58,402	70,755
無形固定資産合計	143,800	220,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,577	43,210
敷金及び保証金	82,522	158,761
その他	713	—
投資その他の資産合計	119,813	201,971
固定資産合計	337,468	468,641
資産合計	1,338,109	2,055,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,855	23,248
未払金	236,573	157,973
1年内返済予定の長期借入金	64,440	36,670
未払法人税等	41,326	88,963
未払消費税等	42,651	47,923
契約負債	178,905	173,974
その他	9,758	7,765
流動負債合計	594,510	536,518
固定負債		
長期借入金	35,281	—
退職給付に係る負債	9,108	13,108
固定負債合計	44,389	13,108
負債合計	638,900	549,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	124,677
資本剰余金	3	474,481
利益剰余金	685,313	884,707
自己株式	△4,000	—
株主資本合計	686,317	1,483,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,770	20,678
その他の包括利益累計額合計	11,770	20,678
新株予約権	1,111	1,063
非支配株主持分	9	11
純資産合計	699,209	1,505,620
負債純資産合計	1,338,109	2,055,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,837,461	3,135,142
売上原価	713,443	781,656
売上総利益	2,124,018	2,353,486
販売費及び一般管理費	1,780,125	2,004,880
営業利益	343,892	348,606
営業外収益		
受取利息	29	36
中途解約収入	154	42
雑収入	1,367	210
営業外収益合計	1,551	289
営業外費用		
支払利息	762	297
為替差損	13,933	16,870
上場関連費用	2,000	13,123
その他	135	551
営業外費用合計	16,831	30,842
経常利益	328,612	318,053
特別損失		
固定資産除却損	5,785	355
特別損失合計	5,785	355
税金等調整前当期純利益	322,826	317,698
法人税、住民税及び事業税	92,713	124,848
法人税等調整額	4,245	△6,544
法人税等合計	96,959	118,303
当期純利益	225,867	199,395
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	225,865	199,393

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	225,867	199,395
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,791	8,908
その他の包括利益合計	5,791	8,908
包括利益	231,658	208,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,656	208,301
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3	459,448	△4,000	460,452
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			225,865		225,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225,865	—	225,865
当期末残高	5,000	3	685,313	△4,000	686,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,979	5,979	1,111	7	467,550
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					225,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,791	5,791		2	5,793
当期変動額合計	5,791	5,791	—	2	231,658
当期末残高	11,770	11,770	1,111	9	699,209

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3	685,313	△4,000	686,317
当期変動額					
新株の発行	119,600	119,600			239,200
新株の発行（新株予約権の行使）	77	77			155
親会社株主に帰属する当期純利益			199,393		199,393
自己株式の処分		354,800		4,000	358,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	119,677	474,477	199,393	4,000	797,549
当期末残高	124,677	474,481	884,707	—	1,483,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,770	11,770	1,111	9	699,209
当期変動額					
新株の発行					239,200
新株の発行（新株予約権の行使）					155
親会社株主に帰属する当期純利益					199,393
自己株式の処分					358,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,907	8,907	△47	2	8,862
当期変動額合計	8,907	8,907	△47	2	806,411
当期末残高	20,678	20,678	1,063	11	1,505,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,826	317,698
減価償却費	38,022	71,335
敷金償却	1,566	3,366
固定資産除却損	5,785	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	836	3,418
受取利息	△29	△36
支払利息	762	297
上場関連費用	—	13,123
売上債権の増減額(△は増加)	△11,265	△19,130
仕入債務の増減額(△は減少)	3,460	1,093
未収入金の増減額(△は増加)	68	395
前払費用の増減額(△は増加)	△6,937	△1,907
未払金の増減額(△は減少)	12,161	△70,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,888	5,271
契約負債の増減額(△は減少)	54,024	△4,931
その他	1,026	26,231
小計	408,420	345,871
利息の受取額	29	36
利息の支払額	△762	△297
法人税等の支払額	△121,018	△91,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,668	253,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,990	△13,764
無形固定資産の取得による支出	△73,866	△109,435
敷金及び保証金の差入による支出	—	△79,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,857	△202,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122,793	△63,051
上場関連費用の支出	—	△15,123
株式の発行による収入	—	239,308
自己株式の処分による収入	—	358,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,793	519,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,693	6,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,711	577,603
現金及び現金同等物の期首残高	811,093	890,805
現金及び現金同等物の期末残高	890,805	1,468,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月29日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式80,000株の発行及び自己株式120,000株の処分により、資本金が119,600千円、資本剰余金が474,400千円増加し、自己株式が4,000千円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が124,677千円、資本剰余金が474,481千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,197千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「ランゲージソリューション事業」「タレントソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「ランゲージソリューション事業」は自社開発した通信ソフト等を利用し、外国人英会話トレーナーによるオンライン英会話レッスンの提供等を行っております。

「タレントソリューション事業」は主に外国人ITエンジニアを中心に職業安定法にもとづく有料職業紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) ランゲージソリューション事業

主にビジネス特化型オンライン英会話レッスン「Bizmates」を提供しており、個人顧客、法人顧客共にサービス提供は契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(2) タレントソリューション事業

当社のコンサルタントを通じて外国人ITエンジニアを中心に人材紹介を行う「GTalent」及びグローバルIT人材に関する採用マッチングプラットフォームを提供する「GitTap」を展開しており、成功報酬をクライアント企業から得て売上高を計上しております。成功報酬売上については、求職者がクライアント企業に入社した時点で履行義務を充足していることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	ランゲージ ソリューション事業	タレントソ リューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,732,274	105,187	2,837,461	—	2,837,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,732,274	105,187	2,837,461	—	2,837,461
セグメント利益又は損失(△)	941,691	△142,142	799,549	△455,656	343,892
セグメント資産	364,782	11,358	376,140	961,968	1,338,109
その他の項目					
減価償却費	31,793	—	31,793	6,228	38,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,872	—	94,872	7,285	102,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△455,656千円は各報告セグメントに配賦していない
 全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般
 管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等の全社資産であり
 ます。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であり
 ます。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	ランゲージ ソリューション事業	タレントソ リューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,999,619	135,523	3,135,142	—	3,135,142
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,999,619	135,523	3,135,142	—	3,135,142
セグメント利益又は損失(△)	1,046,203	△162,773	883,430	△534,823	348,606
セグメント資産	446,047	26,926	472,974	1,582,272	2,055,247
その他の項目					
減価償却費	60,375	—	60,375	10,959	71,335
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	122,443	—	122,443	3,052	125,496

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△534,823千円は各報告セグメントに配賦していない
 全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般
 管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等の全社資産であり
 ます。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であり
 ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
56,494	17,360	73,854

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
38,733	7,800	46,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	505.86円	951.34円
1株当たり当期純利益	163.67円	130.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	125.53円

- (注) 1. 当社は、2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、2022年12月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,865	199,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,865	199,393
普通株式の期中平均株式数(株)	1,380,000	1,532,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	55,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権19,125個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。